

コード	201040101
記入日	H21.6.8

事務事業途中評価表

課コード	113
課名	環境課
課長名	白石英穂
担当者	前田光昭

作成年度	平成 21 年度
------	----------

評価対象事業名称	ごみ分別収集事業	事業種類	単年度繰返事業
		事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	4
施策コード	201	施策名称	しまの自然とともに生きる環境づくり	項コード	2
基本事業コード	20104	基本事業名称	ごみ減量化とリサイクルの推進	目コード	2
事務事業コード	2010401	事務事業名称	一般廃棄物処理事業費	細目コード	312
関連計画	新上五島町一般廃棄物処理基本計画		法令・条例規則等	廃棄物処理法・新上五島町廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例	

計画 (PLAN)		※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。						
対象: 誰、何を対象にしているのか			対象指標: 対象の大きさを表す指標					
(対象1) 町民・事業所			(対象指標1) 24,299人 (H20.4.1現在)					
(対象2) ****			(対象指標2) ****					
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入			活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)					
(全体)		(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****		指定袋制作費 5,369千円 手数料徴収委託料 7,603千円 一般廃棄物収集運搬業務委託料 131,585千円 ごみカレンダー製作費 126千円	*****	*****	*****	平成20年度販売額／平成19年度販売額	*****	
			① 指定袋販売額	53,441千円	92.7%		平成20年度	
			(達成率分析)	有料化の実施から4年が経過し、各世帯でのごみの減量化が図られ、排出量が減ったため、指定ごみ袋の販売額も前年度より減少した。				
			*****	*****	*****	*****	*****	
			②	*****	*****	*****	*****	
			(達成率分析)	*****				
目的: 何をしたいのか			成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)					
ごみ袋の有料化により、排出者からの費用負担がごみの排出量に応じたものになり、公平性が確保される。また、有料化に伴い、無料で収集する資源ごみへの分別が進むことにより、ごみの減量化及び資源化を図るとともに、一般廃棄物の収集運搬を実施し、適正な処理を図る。			(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
			*****	*****	*****	平成20年度排出量／平成19年度排出量	*****	
			① 可燃ごみの排出量	6,688t	95%		平成20年度	
			(達成率分析)	有料化が実施され4年が経過し、ごみの減量化が図られ、前年度より排出量が△5%減少した。				
			*****	*****	*****	平成20年度排出量／平成19年度排出量	*****	
			② 可燃粗大・不燃ごみの排出量	432t	97%		平成20年度	
			(達成率分析)	排出量としては、前年度より△3%減少した。分別については、適正な処理が浸透しているが、世界的な不況の影響もあり、ごみ自体の排出量も減少傾向にあると思われる。				

実施 (DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。											
	単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	①	千円	254,402	250,203	196,762	57,640	53,441				
	②										
成果指標	①	t	21,381	21,090	14,402	6,979	6,688				
	②	t	1,317	1,304	872	445	432				
総事業費 C (A+B)		千円	785,403	779,463	614,481	170,922	164,982				
直接事業費 A		千円	618,803	612,863	468,181	150,622	144,682				
人件費 B		千円	166,600	166,600	146,300	20,300	20,300				
内訳	従事職員数	人	23.8	23.8	20.9	2.9	2.9				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円	246,820	246,913	193,630	53,190	53,283				
一般財源		千円	538,583	532,550	420,851	117,732	111,699				

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	一般廃棄物の処理については、地方自治体の責務であるから実施する必要がある。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	本事業の対象範囲は、一般廃棄物の中間処理(排出から収集運搬まで)を対象としているが、一般廃棄物の処理は住民生活に密接に関連することなので、時代情勢や環境が変化しても事業を行う必要がある。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	基本的に全世帯及び事業所が対象であり、清掃手数料の負担についても排出量に応じて負担する内容になっていることから、不公平感がなく事業の対象・目的は適切と思われる。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	有料化に伴うごみの減量化が進んでいる。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	一般世帯と事業所の負担に格差をつける。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	適正なごみの分別による廃棄物の処理が不可能となる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由	類似事業がない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由	指定ごみ袋の種類を1種類(兼用袋)にすることで、製作に係る費用を削減できる。
	人件費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由	現在、ごみ袋の在庫管理を町で実施しているが、シルバー人材などの活用ができれば、人件費の削減が可能となる。
	受益者負担は適正ですか。	はい ● いいえ	理由	ごみ処理費用全体に対して受益者負担の見直しは必要である。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ、計画を見直す必要はないと思われる。
		有効性	一般世帯と事業所の負担について、手数料の見直しが必要と思われる。
		効率性	現在、ごみ袋については、可燃用・不燃用の2種類あるが、統一袋を作成し、製作費用の削減を図る必要がある。ごみ袋の在庫管理についても、シルバー人材等の活用を図るならば、関係団体との協議が必要となる。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおりに
		有効性	収集範囲の検証を平成21年度実施し、あわせて一般家庭、事業間の処理手数料の見直しを行うこと。
		効率性	上記の事項他、不燃物、可燃物の統一化を行い、袋作成の経費の削減を行うなど節減に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
				このまま事業を継続				類似事業と整理統合
	●	●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。